

## 家計消費のサービス化と地域格差

東京を中心とした首都圏への一極集中がとまらない。人と企業の集中は困難な住宅取得状況と交通渋滞、大気汚染等の劣悪な生活環境に拍車をかけている。他方、豊富な就業機会や高水準の所得は東京の大きな魅力である。さらに、各種のアンケート調査において日常生活の利便性に加えて文化的サービス、娯楽サービス、先端情報等へのアクセスの容易さを魅力としてあげる人が多い。実際に大多数の東京居住者が用意された大量のサービスのメリットに与って、豊かなサービス化社会を享受しているのであろうか。

ペティ＝クラークの法則によれば、経済の発展とともに分業化と専門化が進み、所得水準の上昇は経済のサービス化を促すとされる。経済のサービス化を第3次産業の生産額構成比で捉えると、わが国においてサービス化は1960年代以降着実に進行し、現在では60%に達している。また、世界の各国間でも概ね、1人当たりGNPの多い国ほどサービス化が進んでいることを確認できる。

サービス化の進展は家計消費についても同様である。家計調査によれば、世帯所得の増加とともに家計消費に占めるサービス支出の比率は上昇している。経済のサービス化の各国比較になぞらえて地域間で家計消費のサービス化を比較するとどうであろうか。東京と地方の所得格差はそれぞれの家計消費のサービス支出比率の差としてあらわれるであろう。

平成元年全国消費実態調査によれば、東京都区部（以下東京）の2人以上の普通世帯のサービス

支出比率は43.2%である。東京を除く大都市、中都市、小都市A、小都市B、町村のサービス支出比率は都市規模の順に低下し、町村では33.8%、全国では37.3%である。世帯の年間収入も概ね同様の傾向となっていて、東京の765万円に対して町村は632万円、全国は665万円である。一見すれば所得水準の違いに対応して家計消費のサービス化に地域格差があるように受け取れる。ただし、サービス支出比率で捉えたサービス化を家計消費の豊かさ、あるいは成熟度と関連づけるには多少の吟味が必要である。

サービス化の比較で地域格差が大きな支出項目は住居サービスであり、主として家賃・地代である。都市規模が大きいほど持家の比率は低く、住居サービス支出比率は高い。持家比率は東京の57%に対して町村は88%、全国は75%である。家賃支払いの多さは豊かな消費生活に何ら寄与するものではなく、人口集積の弊害の象徴である。借家は持家に比べて狭隘で、設備が劣っているのが通常である。統計データに示された住居サービス支出比率の高さはむしろ住居サービスの貧困さを表わすといえる。住居サービスを調整すれば東京と町村のサービス支出比率の差は5%弱に縮小する。

次いで、電車・バス代等の交通サービスの地域格差が大きい。東京の支出比率は3.6%、町村は2.1%、全国は2.8%である。移動に必要な足が大都市では電車・バス、地方ではマイカーであることを反映している。東京で電車等の利用が多いのは家計の所得が高くなったからではなくて、専ら

道路事情と公共交通の便によるものであろう。電車等とマイカーのいずれも目的地への移動をサービス内容とするにもかかわらず、マイカーによる移動は生産したサービスを自家消費しているために消費支出として計上されていない。駐車場借料の差を併せて調整すれば東京と町村のサービス支出比率の差はさらに3%程度に縮小する。

同様に、世帯の内生産するサービスと世帯の外に依存するサービスの割合が地域間で異なるサービスとして外食がある。都会ほど世帯人員は少なく、女性の社会進出にともなって家事の外外部化が進行している。東京と町村の外食支出比率の差は1.4%に達する。外食のなかの飲食、喫茶の支出比率は地域間で大差ないので外食支出比率の差は食料費支出の差と関連している。外食には食事以外の付加的なサービスが含まれるものの家庭においても調理サービスは生み出されている。

以上の調整をした後でなお残るサービス支出比率の地域差は1.6%程度でほぼ授業料等の教育費支出比率の差に相当する。東京をはじめ大都市では近年、私的教育の比重が高まりつつある。公的教育から私的教育へのシフトは家計調査ではそのまま教育サービス支出の増加となるが、この支出が教育の受益サービスと直接対応していないことは明らかであろう。

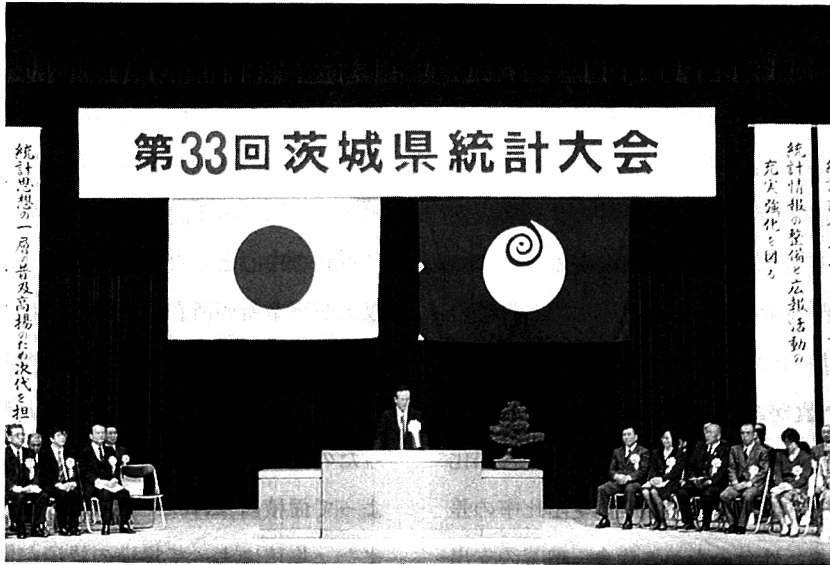
大都市ほど家計消費がサービス化しているとの説は以上の統計データの吟味に立てば根拠に乏しい。サービスの受益体制から東京と全国を比較しても100人当り小売店数は東京/全国(以下同様)

で1.26/1.32, 1万人当り映画館0.18/0.15, 博物館・美術館0.16/0.20, 社会福祉施設3.1/4.0, 図書館0.26/0.15, 公民館0.1/1.4と必ずしも東京優位とはいえない。サービス業基本調査によれば住民1人当りの映画業を除く娯楽業の収入額は19万円/17万円である。劇団、興業等の事業所の多くは東京を中心とした大都市にあり、地方公演等の収入が事業所の所在地に繰り入れられていることを考えれば東京の値は必ずしも大きくない。

それでは何故、先のアンケート調査の結果となったのであろうか。東京においては人口の過密によって面積当りのサービス施設は圧倒的に多い。また、集積によって規模の経済が働き、小売店を例にあげれば高級ブティックあるいは幼児から高齢者までそれぞれを対象とした専門店、深夜営業店等、多様なサービス需要に応えられる体制となっていることは事実である。だがそれよりもサービス化に対する認識の差は日常生活における行動範囲の違いから多くもたらされていると思われる。東京では地方とは異なり、1時間程度の時間をかけて目的とする店舗、文化施設、娯楽施設にアクセスするのは特別のことではなくて、交通手段がそれを容易にする。いわば、日常的に移動サービスが大量に自家生産されていて、それを当り前のこととしている状況が利便性、アクセスの容易さを生み出していると考えられる。家計消費のサービス化については、地域格差よりもサービスに対する認識格差のほうがはるかに大きいと言えるのではないだろうか。

# 統計の充実，発展を期して

## — 第33回茨城県統計大会開催 —



茨城県統計大会は去る11月20日(水)，県立県民文化センター大ホールにおいて，統計関係者約1,200名の参加を得て盛大に開催されました。

この大会は，統計関係者の一層の自覚と認識を深め，統計事業の発展とともに県民に対する統計思想の普及を図るため，昭和34年以来毎年開催されて，今年は33回目にあたります。

大会はまず前田県統計課長の開会のことばで式典が始まり，前田副知事のあいさつに続いて表彰式が行われました。統計調査に永年従事され功績の顕著な方々に対する県知事表彰，統計功労者に対する県統計協会総裁表彰と各省庁大臣の表彰伝達のほか，第42回茨城県統計グラフコンクール入賞者，優秀校，グラフ指導者の表彰と第39回統計グラフ全国コンクール入選者の表彰伝達等524名が受賞の榮譽に浴されました。

次に，来賓の方々からお祝いのことばと統計功労者に対するねぎらいのことばが贈られ，続いて

受賞者を代表して，千代田村立上佐谷小学校1年横田康裕くんの受賞の喜びが述べられました。

最後に，大会にあたり統計関係者の決意を広く表明するため，里美村鈴木総務課長朗読による大



統計功労者表彰



統計グラフコンクール入賞者表彰



決意表明



受賞の喜び

会宣言が満場の拍手で採択され、東海村須藤企画課長の閉会のことばで式典は終了しました。

引き続きアトラクションに移り、エリージャズダンススタジオ・フレッシュスターズのダイナミックな踊りで始まり、大津勉&ノースウインズと奥村みどり、栗原和子の歌謡ショーが披露され、さかなな拍手のうちにとどこおりなく幕を閉じることができました。

大会の開催にあたり御協力いただきました関係各位に対し、誌上をお借りして厚くお礼申し上げます。



◆受賞者

〈統計功労者表彰〉

県知事表彰	127名
県統計協会総裁表彰	112名
各省庁大臣表彰	74名
全統連会長表彰	3名

〈統計グラフ表彰〉

県知事賞	11名
県議会議長賞	5名
県教育長賞	21名
茨城新聞社長賞	4名
県統計協会総裁賞	37名
県統計協会会長賞	76名
優秀校	15校
統計グラフ指導者総裁賞	9名
全統連会長表彰	30名

◆主な来賓

総務庁統計調査部長	浦田 信行
労働省調査第一課長補佐	佐渡 賢一
全統連業務部長	遠藤 和宏
県議会企画企業委員会委員長	小田木真一
県議会議員	梶山 幸雄
東村長(市町村長代表)	成毛 平昌

(統計課・普及指導グループ)